

四 半 期 報 告 書

(第32期第2四半期)

株式会社インプレスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社インプレスホールディングス

【英訳名】 Impress Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 大輔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山手 章弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 山手 章弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,247,169	7,038,669	15,161,147
経常利益又は経常損失(△) (千円)	213,207	△333,363	494,410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	147,166	△371,785	375,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,947	△371,806	403,324
純資産額 (千円)	9,421,550	9,116,105	9,654,121
総資産額 (千円)	15,837,662	15,584,095	15,944,417
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	4.38	△10.99	11.15
自己資本比率 (%)	58.5	57.6	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,311	△38,026	△58,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△37,596	△248,290	△70,335
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△281,985	△218,303	△204,068
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,238,558	5,478,968	5,983,589

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	2.42	△5.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

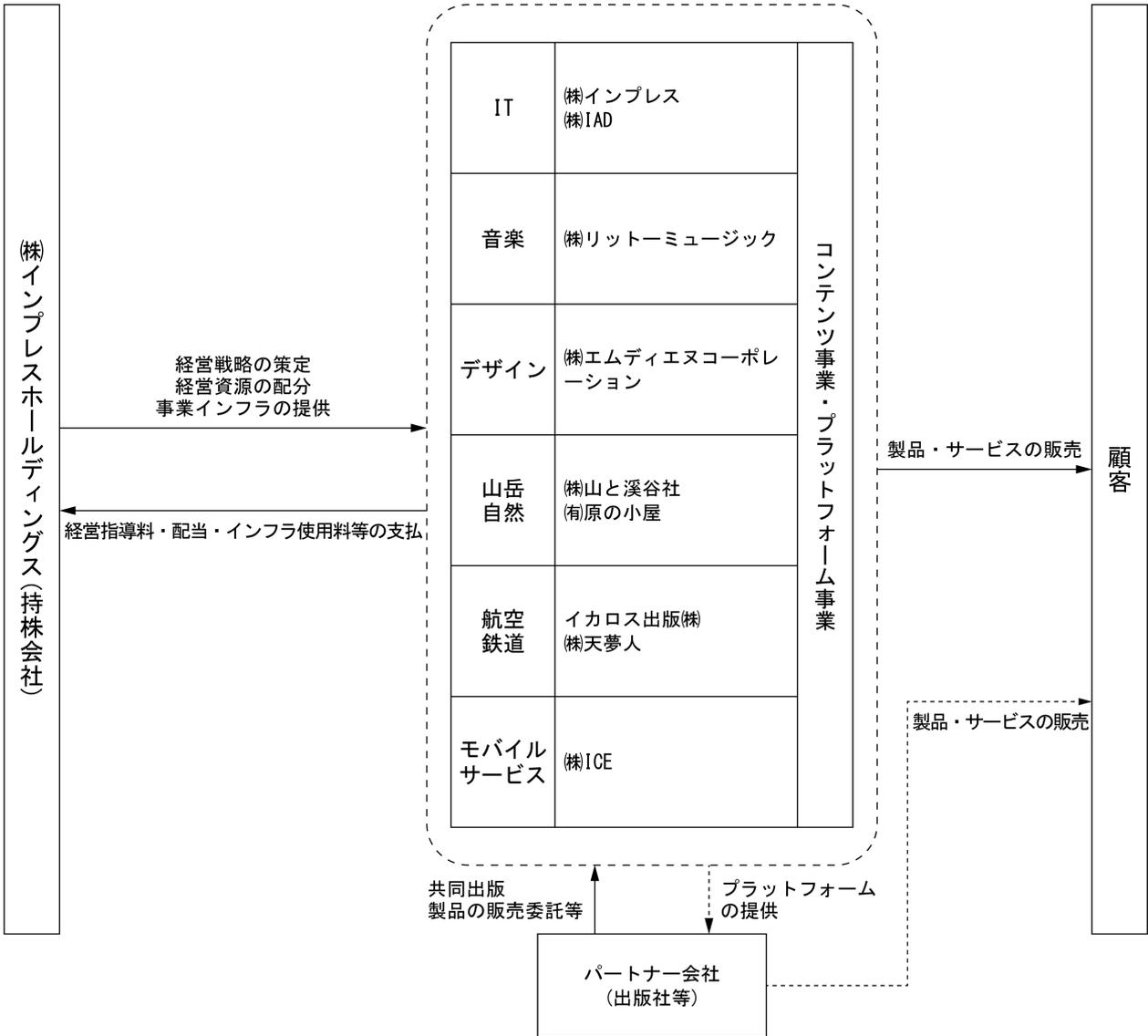
2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、事業セグメント区分及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

その他セグメントの株式会社iDMPは、2023年4月に株式会社クリエイターズギルド(現株式会社インプレス・デジタル・バリューズ)へ吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	㈱インプレス ㈱IAD
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		出版流通プラットフォームの開発・運営等	
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営等	
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱エムディエヌコーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱山と溪谷社 ㈱原の小屋
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、宿泊サービスの提供	
航空・鉄道 (航空・鉄道分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	イカロス出版㈱ ㈱天夢人
		ソリューション	パートワーク等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱ICE
		ソリューション	電子書籍ファイルの受託制作	
	プラットフォーム事業		電子コミックプラットフォームの開発・運営等	
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等	㈱近代科学社 ㈱PUBFUN ㈱インプレス・デジタル・バリューズ ㈱シフカ ㈱IPGネットワーク Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理	㈱インプレスホールディングス(当社)

<事業系統図>



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、文中の事業区分別売上高は、外部顧客への売上高を、事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んだ売上高をそれぞれ記載し、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、季節的変動要因による受取手形、売掛金及び契約資産の増加があったものの、配当金の支払い等により現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ360百万円減少し15,584百万円となりました。

負債につきましては、季節的変動要因による仕入債務や返金負債の増加等により、177百万円増加し6,467百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少に加えて、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、538百万円減少し9,116百万円となりました。

自己資本は8,974百万円となり、自己資本比率は57.6%と前連結会計年度末（59.6%）と比べ2.0ポイントの減少となりました。

(2) 経営成績の状況

① 事業全体の状況

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）は、ほぼ前年同期並みの売上高となりましたが、累計期間（6ヶ月）につきましては、第1四半期のコンテンツ事業の減収が響き、減収となりました。事業区分別では、シフカの業績を取り込んだことにより、ソリューション事業が増収、ネットメディアの広告収入等は回復傾向となりましたが、出版・電子出版で、電子書籍の減収及び既刊書籍の出荷減・返品増の傾向が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症を契機とした市場成長に陰りが見え始めたターゲットメディアは、ターゲット広告及びイベント収入が弱含みな展開となり、コンテンツ事業の売上高は前年同期（5,889百万円）に比べ2.2%減少し、5,756百万円となりました。プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業において、主力サービスの取扱は堅調な推移を維持しているものの、一部サービスが終了となった影響等で、売上が前期（1,358百万円）に比べ5.6%減少し、1,281百万円となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期（7,247百万円）に比べ2.9%（208百万円）減少し、7,038百万円となりました。営業利益につきましては、減収とコンテンツ事業等の収益性の悪化に加えて、前期刊行した商品力の弱い書籍を中心に返品が増加し前年同期に比べて在庫の調整が大きく進んだことで売上原価が増加、また販売管理費は報酬水準の引き上げと中期成長投資の増加等により増加傾向となったことで、前年同期（179百万円）に比べ利益が549百万円減少し、370百万円の損失となりました。経常利益につきましては、前年同期（213百万円）に比べ利益が546百万円減少し、333百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期（147百万円）に比べ利益が518百万円減少し、371百万円の損失となりました。

② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. IT

ITセグメントの売上高につきましては、ChatGPT関連の新刊書籍が大きなヒットとなったものの、既刊書籍の出荷減少により、出版・電子出版は前年同期（1,305百万円）と同水準の1,303百万円となりました。また、ネットメディア・サービスは、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<https://www.watch.impress.co.jp/>）において、ネットワーク広告の単価下落の一巡とアフィリエイトの好調な推移で回復傾向となったことで、第1四半期の減収を概ねカバーし、前年同期（748百万円）に比べ0.8%減少し742百万円となりました。ターゲットメディアは、市場成長に陰りが見え始めたことで、ターゲット広告の減収傾向が継続していることに加え、イベント収入の規模が縮小傾向となり、前年同期（591百万円）に比べ17.3%減少し489百万円となりました。ソリューション事業においては、国内及び海外受託案件が堅調に推移し、前年同期（177百万円）に比べ10.4%増加し195百万円となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は前年同期（2,823百万円）に比べ3.2%減少し、2,731百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子出版及び書籍の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期（130百万円）に比べ5.6%増加し138百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（2,970百万円）比2.9%減の2,885百万円となりました。セグメント利益は、減収と収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前年同期（459百万円）と比べ利益が288百万円減少し、171百万円となりました。

b. 音楽

音楽セグメントの売上高につきましては、書籍の刊行点数が減少したものの、音楽アーティスト関連のムック本が好調に推移したことに加え、ライブイベント等が活性化する中、アーティスト関連の受託案件が拡大し、コンテンツ事業の売上高は前年同期（661百万円）に比べ11.4%増加し、736百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」（<https://www.digimart.net/>）における楽器店からの決済サービス収入が増加したものの、パートナー出版社の販売が減少したことにより、売上高は前期（235百万円）に比べ8.9%減少し、214百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（899百万円）比5.7%増の950百万円となりました。セグメント利益は、増収したものの収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前年同期（72百万円の損失）と比べ損失が20百万円増加し、92百万円の損失となりました。

c. デザイン

デザインセグメントの売上高につきましては、海外著作権収入が好調に推移したものの、既刊書籍の返品増加及び新刊書籍や季節商品の刊行点数減少等により、コンテンツ事業は大幅な減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（483百万円）比21.6%減の379百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費は減少したものの減収と収益性の悪化により、前年同期（43百万円の損失）と比べ損失が60百万円増加し、103百万円の損失となりました。

d. 山岳・自然

山岳・自然セグメントの売上高につきましては、既刊書籍の減収があったものの、新刊書籍の売行き改善及びカレンダーの価格の引き上げと堅調な出荷等により、出版事業が堅調に推移したことに加え、観光需要等の回復を背景に自治体等の受託案件が増加した結果、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（861百万円）比3.8%増の894百万円となりました。セグメント利益では、増収となったものの収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前年同期（26百万円の利益）と比べ利益が35百万円減少し、8百万円の損失となりました。

e. 航空・鉄道

航空・鉄道セグメントの売上高につきましては、雑誌・ムックは刊行点数の絞り込みにより減収となったものの、電子出版の投入タイトルの増加等による増収に加え、書籍強化の方針に沿って刊行点数を拡大、既刊書籍の販売も堅調に推移したことで、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「航空・鉄道」の売上高は、前年同期（640百万円）比2.4%増の655百万円となりました。セグメント利益では、増収したものの収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前年同期（76百万円の損失）と比べ52百万円損失が増加し、129百万円の損失となりました。

f. モバイルサービス

モバイルサービスの売上高につきましては、電子出版の販売減による減収等により、コンテンツ事業の売上高は前期（103百万円）と比べ26.0%減少し、76百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業は、主力サービスの取扱が堅調な推移を維持したものの、一部サービスの終了等により、売上高は前期（821百万円）と比べ7.8%減少し、756百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（927百万円）比9.9%減の835百万円となりました。セグメント利益では、収益性が改善し販売管理費は減少したものの、減収により、前年同期（198百万円）と比べ11百万円減少し、187百万円となりました。

g. その他

その他セグメントにつきましては、国内受託案件の減収があったものの、シフカの業績を取り込んだことによる増収等により、売上高は前年同期（665百万円）比20.5%増加の801百万円となりました。セグメント利益では、増収に加えて収益性が改善したもののプラットフォーム事業の新規開発に関わる投資の増加等により、前年同期（3百万円の損失）と比べ90百万円損失が増加し、93百万円の損失となりました。

h. 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社のみが属しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラ使用料の手数料収入や経営管理業務の受託を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の減少等により、前年同期（1,072百万円）比13.5%減の927百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、減収により、前年同期（94百万円）と比べ47百万円減少し、47百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、法人税等の還付511百万円や季節的変動要因による返金負債の増加141百万円による資金の増加があったものの、税金等調整前四半期純損失333百万円の計上、季節的変動要因による売上債権の増加389百万円及び棚卸資産の増加231百万円等により資金の減少となり、営業活動によるキャッシュ・フローは38百万円の支出となっております。（前年同期比279百万円支出の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出147百万円や投資有価証券の取得による支出100百万円等により、248百万円の支出となっております。（前年同期比210百万円支出の増加）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮により46百万円の資金が減少し、加えて配当金の支払168百万円等により、218百万円の支出となっております。（前年同期比63百万円支出の減少）

以上により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前年同期末と比べ504百万円資金が減少し、5,478百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、グループ全体の資金効率を高めることを目的に、CMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)を導入し、資金の一元管理を行っております。また、運転資金及び設備投資を含む事業投資資金につきましては、手元資金に加え銀行等の金融機関からの借入金で賄っております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	37,371,500	—	5,341,021	—	8,888

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
(有)T&Co.	東京都港区南青山4-17-49-308	9,350,000	27.63
塚本 慶一郎	東京都港区	7,413,200	21.91
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,809,200	14.21
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,132,800	3.35
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町1-105	337,320	1.00
唐島 夏生	東京都大田区	324,568	0.96
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	261,612	0.77
土田 米一	東京都世田谷区	205,232	0.61
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	162,000	0.48
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	161,000	0.48
計	—	24,156,932	71.39

- (注) 1. 上記塚本慶一郎氏の所有株式数には、2018年5月28日付で締結した管理信託契約に伴い(株)SMBC信託銀行が保有している株式数(2023年9月30日現在6,613,200株)を含めて表記しております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
3. 上記(株)日本カストディ銀行の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。
4. 上記のほか自己株式 3,532,752株を保有しております。
5. 2023年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、MIRI Capital Management LLC が2023年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
MIRI Capital Management LLC	アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02116ボストン、ボイルトン・ストリ ート745、スイート301	4,683,200株	12.53%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,532,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,666,300	336,663	—
単元未満株式	普通株式 172,500	—	—
発行済株式総数	37,371,500	—	—
総株主の議決権	—	336,663	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱インプレスホールディングス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	3,532,700	—	3,532,700	9.45
計	—	3,532,700	—	3,532,700	9.45

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,983,589	5,478,968
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 4,428,274	※ 4,817,727
商品及び製品	1,307,848	1,377,084
仕掛品	214,582	377,216
返品資産	278,114	212,604
その他	1,179,336	638,386
貸倒引当金	△621	△627
流動資産合計	13,391,123	12,901,359
固定資産		
有形固定資産	446,017	448,273
無形固定資産		
ソフトウェア	269,841	311,257
のれん	127,804	111,828
その他	14,969	14,957
無形固定資産合計	412,615	438,043
投資その他の資産		
投資有価証券	749,759	851,532
繰延税金資産	472,448	472,470
その他	472,452	472,417
投資その他の資産合計	1,694,661	1,796,419
固定資産合計	2,553,293	2,682,736
資産合計	15,944,417	15,584,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632,631	1,788,154
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	103,125	140,625
未払法人税等	82,800	61,946
返金負債	547,316	689,301
賞与引当金	143,000	134,705
役員賞与引当金	—	14,845
その他	1,565,022	1,478,448
流動負債合計	4,423,895	4,658,026
固定負債		
長期借入金	184,375	100,000
退職給付に係る負債	1,564,340	1,607,465
長期末払金	62,536	49,854
その他	55,148	52,643
固定負債合計	1,866,400	1,809,963
負債合計	6,290,296	6,467,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,683,480	1,684,366
利益剰余金	3,149,549	2,608,607
自己株式	△631,364	△629,303
株主資本合計	9,542,686	9,004,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△212	1,866
退職給付に係る調整累計額	△36,662	△31,629
その他の包括利益累計額合計	△36,875	△29,763
非支配株主持分	148,310	141,177
純資産合計	9,654,121	9,116,105
負債純資産合計	15,944,417	15,584,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,247,169	7,038,669
売上原価	4,535,840	4,676,611
売上総利益	2,711,328	2,362,057
販売費及び一般管理費	※ 2,531,663	※ 2,732,148
営業利益又は営業損失 (△)	179,665	△370,090
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	1,169	1,388
持分法による投資利益	23,542	31,890
為替差益	2,197	371
その他	9,060	5,983
営業外収益合計	35,978	39,642
営業外費用		
支払利息	2,349	2,390
投資有価証券評価損	—	516
その他	86	8
営業外費用合計	2,435	2,914
経常利益又は経常損失 (△)	213,207	△333,363
特別利益		
段階取得に係る差益	21,415	—
負ののれん発生益	7,665	—
特別利益合計	29,081	—
特別損失		
固定資産除却損	2,528	—
特別損失合計	2,528	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	239,760	△333,363
法人税、住民税及び事業税	89,300	46,155
法人税等調整額	270	△600
法人税等合計	89,570	45,555
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	150,189	△378,918
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	3,023	△7,133
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	147,166	△371,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	150,189	△378,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	837	2,079
退職給付に係る調整額	12,920	5,032
その他の包括利益合計	13,758	7,112
四半期包括利益	163,947	△371,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,924	△364,673
非支配株主に係る四半期包括利益	3,023	△7,133

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	239,760	△333,363
減価償却費	70,154	81,558
のれん償却額	15,975	15,975
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,419	43,125
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	14,249	5,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122,863	△8,294
返金負債の増減額(△は減少)	169,822	141,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	237	6
負ののれん発生益	△7,665	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△21,415	—
受取利息及び受取配当金	△1,178	△1,396
支払利息	2,349	2,390
持分法による投資損益(△は益)	△23,542	△31,890
売上債権の増減額(△は増加)	△45,245	△389,453
棚卸資産の増減額(△は増加)	△294,381	△231,869
返品資産の増減額(△は増加)	38,260	65,510
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,997	△1,029
固定資産除却損	2,528	—
その他	△26,828	199,792
小計	48,638	△441,288
利息及び配当金の受取額	25,733	33,323
利息の支払額	△2,350	△2,208
法人税等の還付額	381,727	511,669
法人税等の支払額	△212,437	△139,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,311	△38,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,965	△52,378
無形固定資産の取得による支出	△76,886	△95,613
投資有価証券の取得による支出	△300	△100,300
敷金及び保証金の解約による収入	20,107	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,408	—
その他	3,040	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,596	△248,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△62,500	△46,875
自己株式の取得による支出	△405	△422
配当金の支払額	△216,619	△168,500
その他	△2,460	△2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,985	△218,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78,270	△504,620
現金及び現金同等物の期首残高	6,316,829	5,983,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,238,558	※ 5,478,968

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社iDMPは、2023年4月に株式会社クリエイターズギルドへ吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－千円	8,843千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当及び賞与	757,738千円	863,826千円
賞与引当金繰入額	62,599千円	61,729千円
退職給付費用	34,775千円	35,453千円
貸倒引当金繰入額	237千円	6千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当支払額

2022年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	217,471千円
② 1株当たり配当額	6.50円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月24日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当支払額

2023年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	169,156千円
② 1株当たり配当額	5.00円
③ 基準日	2023年3月31日
④ 効力発生日	2023年6月26日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	2,823,188	661,363	473,927	854,384	633,723	103,187	5,549,775	339,340	—	5,889,115
メディア& サービス事業	2,645,825	589,462	473,927	815,198	608,374	68,445	5,201,235	111,837	—	5,313,072
出版・電子出版	1,305,239	533,829	464,827	779,321	598,872	68,445	3,750,536	111,425	—	3,861,961
ネットメディア ・サービス	748,641	55,632	9,100	35,877	9,502	—	858,754	411	—	859,166
ターゲット メディア	591,944	—	—	—	—	—	591,944	—	—	591,944
ソリューション 事業	177,362	71,900	—	39,186	25,348	34,741	348,539	227,502	—	576,042
プラットフォーム 事業	130,751	235,026	—	—	—	821,034	1,186,812	171,241	—	1,358,053
顧客との契約から 生じる収益	2,953,939	896,389	473,927	854,384	633,723	924,221	6,736,587	510,581	—	7,247,169
外部顧客への売上高	2,953,939	896,389	473,927	854,384	633,723	924,221	6,736,587	510,581	—	7,247,169
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,986	2,632	9,556	7,410	6,390	3,741	46,717	154,548	△201,265	—
計	2,970,926	899,022	483,483	861,795	640,113	927,963	6,783,304	665,130	△201,265	7,247,169
セグメント利益又は セグメント損失(△)	459,862	△72,866	△43,137	26,778	△76,820	198,247	492,062	△3,600	△308,797	179,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△308,797千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△201,265千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△928,276千円、セグメント間の営業費用の取引消去820,745千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他」において、株式会社シフカの発行する株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、7,665千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、株式会社Impress Professional Worksは、グループの組織再編に伴い、全社機能を株式会社インプレスホールディングスに事業譲渡しました。譲渡した全社機能については引き続き調整額に含めております。また、株式会社Impress Professional Worksは、グループ共通の事業基盤(ビジネス・プラットフォーム)の構築・運営に特化した会社へ再編したことにより、称号を株式会社IPGネットワークに改め、「その他」に含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	2,731,623	736,447	368,433	887,527	649,975	76,404	5,450,411	306,436	—	5,756,848
メディア& サービス事業	2,535,858	625,472	368,433	832,971	621,785	44,843	5,029,364	68,767	—	5,098,131
出版・電子出版	1,303,285	567,961	365,585	794,461	610,967	44,843	3,687,104	57,933	—	3,745,037
ネットメディア ・サービス	742,774	57,510	2,847	38,509	10,818	—	852,461	10,833	—	863,295
ターゲット メディア	489,798	—	—	—	—	—	489,798	—	—	489,798
ソリューション 事業	195,764	110,975	—	54,556	28,189	31,561	421,047	237,669	—	658,716
プラットフォーム 事業	138,063	214,033	—	—	—	756,666	1,108,763	173,057	—	1,281,820
顧客との契約から 生じる収益	2,869,687	950,481	368,433	887,527	649,975	833,071	6,559,175	479,493	—	7,038,669
外部顧客への売上高	2,869,687	950,481	368,433	887,527	649,975	833,071	6,559,175	479,493	—	7,038,669
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,575	102	10,675	6,976	5,464	2,825	41,619	322,316	△363,936	—
計	2,885,262	950,584	379,108	894,503	655,439	835,896	6,600,795	801,810	△363,936	7,038,669
セグメント利益又は セグメント損失(△)	171,736	△92,972	△103,549	△8,782	△129,683	187,129	23,878	△93,640	△300,328	△370,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△300,328千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△363,936千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△818,370千円、セグメント間の営業費用の取引消去881,977千円が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	4円38銭	△10円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	147,166	△371,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(千円)	147,166	△371,785
普通株式の期中平均株式数(株)	33,602,849	33,833,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。